

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月20日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 荒井邦彦

TEL 090-2727-7440

定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,609	△4.6	36	△69.1	46	△61.8	20	△81.3
19年12月期	1,687	△4.0	117	289.3	123	241.6	110	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	1.91	0.00	2.3	4.2	2.2
19年12月期	10.29	0.00	13.4	10.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 0百万円 19年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	1,109	898	81.0	83.57
19年12月期	1,121	872	77.8	81.13

(参考) 自己資本 20年12月期 898百万円 19年12月期 872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	66	54	△40	676
19年12月期	208	39	△168	596

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
20年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	700	△19.3	△30	0.0	△30	0.0	△30	0.0	△2.78
通期	1,610	0.0	40	10.4	50	6.4	30	45.7	2.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 11,229,800株 19年12月期 11,229,800株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 474,516株 19年12月期 474,516株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,295	△7.2	23	△84.0	42	△73.8	19	△79.8
19年12月期	1,396	△2.6	150	105.8	160	61.3	97	0.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	1.83		0.00	
19年12月期	9.10		0.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期	1,031		874		84.8		81.32	
19年12月期	1,054		850		80.6		79.06	

(参考) 自己資本 20年12月期 874百万円 19年12月期 850百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	500	△29.1	△30	0.0	△10	0.0	△15	0.0	△1.39
通期	1,100	△15.0	5	△79.1	50	18.8	40	103.1	3.71

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済及び当社を取り巻く事業環境は激変いたしました。

昨年来の米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、当期に入り急速に拡大し、米国大手投資銀行の倒産を皮切りに、米国、欧州において多くの金融機関が信用縮小による連鎖的な破綻や経営危機を向かえる事態となりました。

わが国においても、不動産価格の下落と金融機関による慎重な融資姿勢により、不動産、建設業を中心に倒産が相次ぎ、上場企業の倒産件数は平成20年で年間33件と戦後最多を記録しました。世界的な金融危機は実体経済にも波及し、企業収益、景況感は想定を大きく上回るスピードで悪化しています。

こうした状況下、当社の事業に大きく影響する雇用情勢につきましても、特に第4四半期(平成20年10月-12月)に入り悪化傾向が鮮明になり、平成20年の完全失業率(季節調整値)は3.9%と前年と比べ0.2ポイント悪化し、完全失業者数は263万人となりました。有効求人倍率も前年を0.25ポイント下回る0.84倍となっています。

こうした環境の下、主力部門である求人情報誌部門においては引き続き営業力の強化、生産性の向上に努めたほか、新商品の開発や他社とのアライアンスなどにも積極的に取り組んでまいりました。

しかし、雇用環境の急速な悪化による求人件数の減少や競争激化による受注単価の低下、新商品開発のための先行投資などもあり、当連結会計年度(平成20年1月1日~平成20年12月31日)におきましては、売上高は1,609百万円(前期比4.6%減)、営業利益36百万円(同69.1%減)、経常利益47百万円(同61.6%減)、当期純利益20百万円(同81.3%減)となりました。

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております)。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,354百万円(前期比7.4%減)となりました。

i. 求人情報誌部門におきましては、新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌として無料誌

「JOBPOST」を発行しており、各県において高いシェアを有しています。

当社の顧客である求人企業数については、年前半は比較的堅調に推移いたしました。年後半にかけての雇用環境の悪化を受け、飲食業、販売・サービス業を中心に大きく減少し、受注単価も下落いたしました。

こうした環境の中、第3四半期より新たな収益源獲得のための新商材として飲食店向けクーポン掲載を開始し、顧客の囲い込みを進めました。また、未開拓の顧客層への浸透を図るために「主婦・パート向け就職フェア」を試験的に開催いたしました。反応も良好であったため今後本格的に展開していく考えです。

加えて、一段の広告効果向上のために、「JOBPOST」設置場所の拡大・見直し、ハンディング(手渡し)の強化といった施策にも取り組みました。

また、コスト面に関しては、「JOBPOST」制作工程において従来2社に発注していた印刷業務を1社に集約し、スケールメリットによる制作コスト低減を実現しました。

以上のような取り組みを進めましたが、雇用環境の急速な悪化の影響を受け、当部門の売上高は1,114百万円(前期比11.1%減)となり、利益面においても減益となりました。

ii. Web求人サービス部門におきましては、平成19年11月に他社に先行して運営を開始した、モバイル(携帯電話)サイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」のサイトパワーの拡大に注力いたしました。

同サイトは比較的開発コストが低いモバイルサイトに特化し、企業の人材採用コスト低減のニーズに対応した費用対効果に優れた低料金の新商品として全国規模で中小企業への浸透を図っています。同業他社によるモバイルサイトの開設も続いておりますが、「正社員JOB」は利用者数で常時1-3位に位置しております。また、応募数に応じた課金制度の導入、ターゲット年齢層および年収の絞込みなどで他社との差別化を図っています。特に「課金型」の導入は、費用対効果に敏感な顧客企業からは高い評価を頂いております。

雇用環境悪化の影響を受け、売上高は横這いとなっておりますが、「正社員JOB」のサイト閲覧数、利用者数を一段と拡大させるには、求職者のニーズにマッチした案件の開拓が必須であると認識しており、そのための施策の一つとして株式会社アルバイトタイムスと「正社員JOB」運営のための合弁会社設立および業務提携を行いました。

また、東証1部上場の株式会社光通信を中核として195社で構成される光通信グループにおいてインターネット広告事業を展開するe-まちタウン株式会社と合弁会社「株式会社ふらっしゅ」を設立いたしました。「株式会社

「ふらっしゅ」は、光通信グループの多様なニーズに応える広告代理店として当社のノウハウを有効に活用し、同社グループを側面支援すると同時に、当社といたしましても拡大を続ける光通信グループとともに成長して行く事を目指してまいります。

iii. 教育情報サービス部門のうち、学校情報、資格情報提供サービスにおきましては、景気減速を受けて企業、学校の広告費削減傾向が強まっており、大口顧客の掲載見合わせ、出稿量の減少などで、顧客数は減少いたしました。また予定しておりましたサイトのリニューアルが遅れたことも、サイトを通じた応募者数の減少につながりましたが、リニューアルを急ぐと同時にビジネスモデルを見直し、より収益の上がるサイトを目指します。

国際的ソフトウェア標準化コンソーシアムOMGとの提携による資格試験運営サービスを行っております株式会社UML教育研究所につきましては、当社の主力事業である求人広告サービス事業を中心とした事業の再構築を図り、さらには、今後の事業の主力としてのモバイル向け求人広告サイトの運営等の事業に注力していくために、平成20年11月4日をもちまして、株式会社デジタルデザイン（大阪市 代表取締役社長 寺井和彦 大証ヘラクレス4764）に譲渡いたしました。

以上の結果、教育情報サービス部門全体の売上高は161百万円（前期比 15.5%減）となりました。

iv. 中国関連情報提供サービス部門

従来の発想の枠にとらわれない新しい視点から新たなサービスを開拓し提供し続ける企業グループを目指し、平成20年7月22日に、「モバ！中国語」および「モバ！中国旅行」2つの中国関連のモバイルサイトを開設しました。いずれも中国語、中国旅行に関心の高いユーザーを対象としたユニークでオリジナリティの高い情報提供サイトであり、NTTドコモの公式サイトとなっています。

参考（当社の有するメディア）

名称	種類	内容
①JOBPOST	雑誌（無料）	新潟・長野・福島エリアの求人情報
②e-JOBPOST	Webサイト、モバイルサイト	新潟・長野・福島エリアの求人情報
③正社員JOB	モバイルサイト	全国版の求人情報
④LicenseWorld	Webサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
⑤資格王・受験王	モバイルサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
⑥モバ！中国語	モバイルサイト	中国語習得、中国情報
⑦モバ！中国旅行	モバイルサイト	中国旅行情報

（注）1 Web求人サイト「merise/JOBMAIL」は前期、当期において事業規模を大幅に縮小したため、記載を省略しております。

2 「正社員JOB」は平成19年11月より運営を開始いたしました。

3 「モバ！中国語」「モバ！中国旅行」は平成20年7月より運営を開始いたしました。

人材派遣事業

連結子会社株式会社アルメイツによる人材派遣事業の売上高は、253百万円（前期比19.2%増）となりました。前半は、営業体制の再構築と顧客企業の細かなニーズの汲み上げなど積極的な事業展開が実を結び、顧客数の増加とともに一顧客に対する派遣人員の増員などもあり、順調に増推移いたしました。後半から年末にかけての景気の急速な冷え込みにより、主力の製造業を中心に派遣先企業数は大きく減少いたしました。こうした中、比較的求人ニーズの堅調なサービス業に対するアプローチを強化するほか、求職者数の増加から優秀な人材を確保しやすくなったことを受け、人材紹介事業への注力を進めております。

この結果、増収とはなりましたが、利益は減少いたしました。

その他の事業

新潟県における業務請負業の売上高は、1百万円（前年同期比87.3%減）となりました。

これは透明性に疑問をもたれやすい業務請負を原則として新規に受注せず、人材派遣への切り替えを一段と進めたことによるものです。

（次期の見通し）

わが国の経済の先行きは、堅調な企業部門に支えられて景気の回復基調は続くことが見込まれるものの、米国サブプライムローン問題に端を発する国際的金融市場の動揺、原油・原材料価格の高騰といった不安材料も大きく、楽観視はできない状況にあります。また、雇用情勢につきましても有効求人倍率が低下傾向で推移するなど、改善が足踏み状態であり、業界内競争の激化とも合わせ、当社の属する人材業界を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の下、主力の求人情報部門においては、当期において一定の成果が得られた新規顧客開拓への取組みを継続するとともに、既存顧客の管理強化によりリピート率の向上を図ることで、売上高の増加を図り、他方、継続して行っている求人誌制作原価削減への取組みを更に進めることで、厳しい市場環境下にあっても地域シェアトップを維持し、安定して利益を出せる体制を確立してまいります。また、その他の部門や人材派遣事業においては、当期開始した新サービスである携帯求人サイト「正社員JOB」をはじめとして、事業基盤の強化と売上の拡大を図ってまいります。

以上の見通しにより、次期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の業績予想は、連結ベースで売上高1,610百万円、営業利益40百万円、経常利益50百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。また、単体ベースでは売上高1,100百万円、営業利益5百万円、経常利益50百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

（2）連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、1,109百万円（前連結会計年度末1,121百万円）となり12百万円減少いたしました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、838百万円（前連結会計年度末768百万円）となり、70百万円増加いたしました。その主な要因としては、現金及び預金63百万円及び繰延税金資産23百万円の増加、売掛金33百万円の減少等があります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、270百万円（前連結会計年度末353百万円）となり、82百万円減少いたしました。その主な要因としては、長期前払費用65百万円の減少等があります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、159百万円（前連結会計年度末222百万円）となり、63百万円減少いたしました。その主な要因としては、買掛金14百万円及び一年内返済予定長期借入金20百万円の減少等があります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7百万円（前連結会計年度末26百万円）となり、19百万円減少いたしました。その主な要因としては、長期借入金の20百万円の減少等があります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、942百万円（前連結会計年度末872百万円）となり、70百万円増加いたしました。その主な要因としては、当期純利益20百万円等により、利益剰余金が22百万円増加したことであります。

② キャッシュフローの状況

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前期末より80百万円増加し、676百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の収入（前期は208百万円の収入）となりました。これは主に関係会社整理損34百万円、減価償却費33百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の収入（前期は39百万円の収入）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う関係会社株式売却による収入26百万円、関係会社株式売却による収入81百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の支出（前期は168百万円の支出）となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済による支出40百万円（長期借入金40百万円）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	64.1%	77.8%	81.0%
時価ベースの自己資本比率	124.5%	114.1%	39.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	282.0%	28.7%	30.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.1倍	55.9倍	19.7倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案の上、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また配当の回数につきましては、原則として年一回期末配当を行うこととしております。当期につきましては、上記の基本方針に基づいて検討し、また利益剰余金の部に累積赤字が残っていることも考慮した結果、剰余金の配当は見送らせて頂くことと致しました。また次期につきましては、上記の基本方針に基づき、業績の推移を見ながら検討してまいります。なお、当社は会社法第459条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合に関するリスクについて

主力部門である求人情報誌部門では、新潟、福島、長野の3県において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は各地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本金・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、Webメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があり、このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、

損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

③ セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります、このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

④ 個人情報の管理について

当社グループは、Web・携帯求人部門、教育情報サービス部門、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

⑤ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの展開する情報サービス事業、人材派遣事業においては、職業安定法、労働者派遣法をはじめとする法令による規制がなされています。当社グループではこれらの法令及び業界の自主的規制等を遵守し事業を展開しておりますが、万一法令に違反する事態が生じた場合、行政処分を受け、または顧客等から損害賠償を求められるといったリスクがあります。

⑥ 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑦ 技術者確保の重要性について

自社のWeb媒体を利用した最先端の就職支援サービス・教育情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑧ 主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の求人情報誌（「JOBPOST（ジョブポスト）」）への依存度が高く、当期においては両商品で連結売上高の71.0%を占めております（「職-ing（アイエヌジー）」は平成19年3月を以って休刊）。競合先の低価格による商品販売、雇用市場の急激な変化により同商品の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社により構成されています。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業は、①当社、②モバイル求人株式会社（連結子会社）、③株式会社ピーエイITソリューションズ（連結子会社）、④株式会社ふらっしゅ（連結子会社）、⑤北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）の5社が営んでおります。本事業は〈求人情報誌部門〉、〈Web求人サービス部門〉、〈教育情報サービス部門〉、〈中国関連情報提供サービス部門〉から構成されております。

〈求人情報誌部門〉においては、新潟県、福島県、長野県の3県において地域に密着した形で、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行、Web及びモバイルの求人情報サイト「e-JOBPOST」の運営を当社において行っております。

また、北京培繹諮詢有限公司において求人情報誌制作業務の一部を行っております。

〈Web求人サービス部門〉においては、モバイルサイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」の運営を、モバイル求人株式会社および株式会社ふらっしゅにおいて行っております。

〈教育情報サービス部門〉は、インターネットを利用した学校・資格情報の提供サービスです。Webサイト「License World（ライセンスワールド）」およびモバイルサイト「資格王・受験王」を通じて、大学、専門学校等の学校情報および資格試験に関する各種情報を提供するほか、資格試験の枠にとられないモバイル用模擬試験コンテンツも提供しております。

人材派遣事業

人材派遣事業は、株式会社アルメイツ（連結子会社）において行っております。事業内容は新潟県内における人材派遣業です。

その他の事業

その他の事業は、株式会社アルメイツ（連結子会社）において行っております。事業内容は新潟県内における業務請負業です。

（参考）子会社一覧

会社名	事業内容	出資比率	当社との関係
株式会社アルメイツ	人材派遣及び業務請負	100%	連結子会社
モバイル求人株式会社	携帯求人サービス	55%	連結子会社
株式会社ふらっしゅ	携帯求人サービス（代理店）	60%	連結子会社
株式会社ピーエイITソリューションズ	Web求人サービス	100%	連結子会社
北京培繹諮詢有限公司	教育事業のコンサルティング、求人情報誌の加工業務、中国における事業開拓	100%	連結子会社

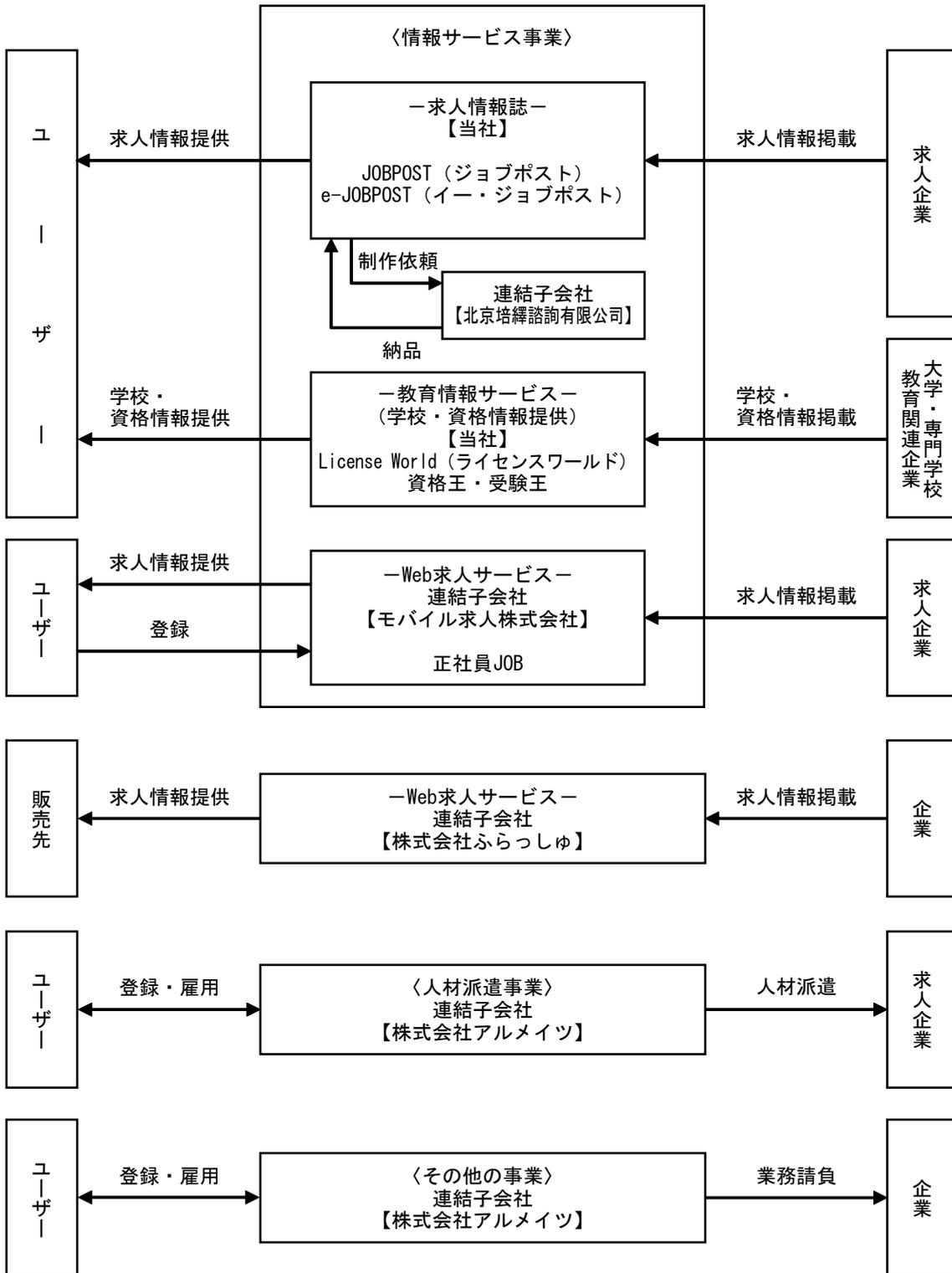
モバイル求人株式会社は、平成20年11月4日をもって当社のモバイルビジネス事業部を分離し、子会社として設立したものであります。

株式会社ふらっしゅは、当連結会計年度において子会社として設立したものであります。

なお、株式会社UML教育研究所は当連結会計年度において株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、PAM (Potential Achievement Maximization)、すなわち「人財の価値を最大化し、人財と企業とを結びつけるサービスを提供することによって企業価値を最大化する」ことをビジョンに掲げています。このビジョンを実現するために、紙媒体、Web媒体を通じた求人情報、学校・資格情報の提供サービスといった既存事業の拡大、発展を図るとともに、モバイルメディアの浸透などの社会環境の変化に対応し、また中国を中心としたアジアマーケットの成長を取り込むべく、モバイルの活用を中心として新たなサービスを常に提供し続ける企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定的かつ継続的に利益を計上できる企業体質の構築が重要な課題であると認識しており、この観点から経営管理上の指標としては売上高経常利益率を重視しております。また、教育情報サービス部門及び連結子会社の事業においては成長性を重視して、増収率、増益率を重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力部門である求人情報誌部門においては、地域に密着したサービスの提供により売上の拡大を図るとともに、業務の一部を海外に移転するなどしてコストダウンを実現し、安定して高収益が得られる体制を構築してまいります。

また、同部門の収益を基盤として、低コストによるサービス提供が可能なモバイルによる求人サービス部門、教育情報サービス部門などの既存他部門の基盤強化を進めるとともに、今後更なる成長が見込まれる中国を中心としたアジア市場を対象とした新規事業の展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては雇用環境が急速に悪化する中におきまして、他社との差別化、営業生産性の向上、営業強化及びコスト削減により、安定して高収益を得られる体制を確立することが課題となります。このため、主力商品である紙媒体の無料誌「JOBPOST (ジョブポスト)」について、設置場所数の拡大・見直し、ハンディング(手渡し)の強化といった施策を講ずるとともに、Web・モバイルの求人サイト「e-JOBPOST」との組み合わせにより顧客の多用なニーズに応えられるサービスを提案、提供してまいります。

また当社が先駆けて地方において開催してまいりました就職フェアも、主婦を対象とした新形態のフェアを本格的に展開し、他社との差別化を図ります。

営業強化につきましては、従来市場開拓が不十分であった地域・職種に対する営業活動の強化に取り組むほか、生産性の向上を目指し、提案書など営業ツールの共有化による効率化を図ります。

こうした施策に加え、地方求人誌業界では初めての取り組みとなる、応募者数ベースによる成功報酬モデルを導入するほか、見込み客管理や顧客アプローチの仕組みを再構築して顧客数を拡大し、5%のシェアアップを目指します。

コスト削減につきましては、引き続き、求人情報誌の編集・制作業務の内制化、SOHOの利用による制作時間の短縮化を図ってまいります。特に、北京培繹諮詢有限公司は当社からの技術指導によりDTP加工に関する技術力が向上し、制作コストの一段の低減に貢献することに加え、外部案件の受注も可能な体制となっております。

② Web求人サービス部門における課題

Web求人サービス部門におきましては、モバイルサイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」のメディアパワーの拡大が課題となります。そのために昨年業務提携いたしました株式会社アルバイトタイムスとの更なる関係強化を図ってまいります。加えて、サイトの本格的なリニューアルを行い、求職者のみならず顧客である求人企業におけるユーザビリティの改善を目指します。

また、認知度の向上を重要な課題として認識し、SEO対策やリスティング広告など効率性を意識したプロモーション活動を展開いたします。

③ 教育情報サービス部門における課題

教育情報サービス部門におきましては、広告費削減の厳しい環境下、顧客ニーズに対応した効果的なサービス提供が課題となります。

従来のような資料請求ベースではなく、入校、応募で課金する成果報酬型の課金制度を導入いたします。

また「就職フェア」との連携を図るほか、「正社員JOB」のリソースを掲載するなど社内コンテンツを有効利用してまいります。

こうした施策に加え、遅れていたサイトリニューアルを実施し、Web、モバイル双方で顧客およびユーザー双方のユーザビリティを改善し、新規顧客獲得に注力いたします。

④ 人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、厳しい雇用環境下、売上高よりも利益重視の施策を推し進めます。

製造業に比べて求人ニーズの高いサービス業に対するアプローチを中心とするほか、優秀なスタッフを有効活用した人材紹介業務にも注力いたします。

⑤ 中国サイトにおける課題

中国に対する関心が急速に高まっている状況を背景に、手軽かつ効果的に中国語を学習するとともに、中国に関する様々な情報を収集できるツールの有用性、将来性は今後益々増大すると考え、2つのモバイルサイトをスタートさせましたが、認知度の向上が最大の課題となります。魅力あるコンテンツの確保・充実を進めながら、同時に費用対効果を十分に検討したうえでのプロモーションを展開してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		590,037		653,208		
2 受取手形及び売掛金		154,298		121,524		
3 有価証券		6,256		23,358		
4 たな卸資産		1,411		189		
5 繰延税金資産		—		23,000		
6 その他		20,477		21,179		
貸倒引当金		△4,130		△3,481		
流動資産合計		768,349	68.5	838,979	75.6	70,629
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		20,465		8,166		
(2) 土地		116,692		116,692		
(3) その他		15,091		19,691		
有形固定資産合計		152,248		144,550		△7,698
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		16,045		23,728		
(2) その他		10,113		7,423		
無形固定資産合計		26,158		31,152		4,993
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		31,227		19,153		
(2) 長期貸付金		23,474		16,546		
(3) 長期前払費用		65,695		—		
(4) 敷金・差入保証金		35,328		35,375		
(5) その他		24,036		29,791		
貸倒引当金		△4,604		△5,959		
投資その他の資産合計		175,158		94,908		△80,250
固定資産合計		353,566	31.5	270,610	24.4	△82,955
資産合計		1,121,915	100.0	1,109,589	100.0	△12,326

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	51,691		36,977		
2	1年以内返済予定の長期 借入金	40,000		20,000		
3	未払金	59,967		56,356		
4	未払費用	15,243		13,695		
5	未払法人税等	11,915		1,110		
6	未払消費税等	13,930		6,731		
7	前受金	18,702		8,941		
8	その他	10,939		15,212		
	流動負債合計	222,389	19.8	159,023	14.3	△63,365
II 固定負債						
1	長期借入金	20,000		—		
2	退職給付引当金	5,713		7,736		
3	繰延税金負債	1,253		211		
	固定負債合計	26,966	2.4	7,947	0.7	△19,019
	負債合計	249,356	22.2	166,971	15.0	△82,384
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	514,068	45.8	514,068	46.3	—
2	資本剰余金	550,525	49.1	550,525	49.6	—
3	利益剰余金	△115,476	△10.3	△92,656	△8.3	22,820
4	自己株式	△70,943	△6.3	△70,943	△6.4	—
	株主資本合計	878,172	78.3	900,993	81.2	22,820
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額 金	△8,674	△0.8	△4,058	△0.4	4,616
2	為替換算調整勘定	3,061	0.3	1,915	0.2	△1,146
	評価・換算差額等合計	△5,612	△0.5	△2,143	△0.2	3,469
III 少数株主持分						
	少数株主持分	—	—	43,768	4.0	43,768
	純資産合計	872,559	77.8	942,618	85.0	70,058
	負債純資産合計	1,121,915	100.0	1,109,589	100.0	△12,326

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,687,697	100.0	1,609,683	100.0	△78,014	
II 売上原価			595,201	35.3	573,270	35.6	△21,931	
売上総利益			1,092,496	64.7	1,036,413	64.4	△56,082	
III 販売費及び一般管理費	※1		975,200	57.7	1,000,190	62.1	24,989	
営業利益			117,296	7.0	36,223	2.3	△81,072	
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,156			4,551			
2 不動産賃貸料		1,472			1,873			
3 受取手数料		1,780			4,094			
4 期限切れチケット受入益		2,686			2,279			
5 債務時効益		—			1,575			
6 その他		1,286	9,380	0.5	1,132	15,506	0.9	6,125
V 営業外費用								
1 支払利息		3,458			3,017			
2 創立費		—			1,220			
3 株式交付費		121			0			
4 その他		61	3,641	0.2	541	4,780	0.3	1,138
経常利益			123,035	7.3	46,949	2.9	△76,085	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		200			176			
2 貸倒引当金戻入益		474			—			
3 関係会社株式売却益		—	675	0.0	29,144	29,320	1.8	28,645
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		4,400			19,996			
2 減損損失	※2	—			15,500			
3 固定資産除却損	※3	—			9,464			
4 関係会社整理損失		—			34,170			
5 その他		—	4,400	0.2	167	79,299	4.9	74,899
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			119,310	7.1	△3,029	△0.2	△122,339	
法人税、住民税及び事業 税		10,901			7,641			
法人税等調整額		1,253	12,155	0.7	△22,986	△15,345	△1.0	△27,500
少数株主損失			3,450	0.2		8,261	0.5	4,810
当期純利益			110,605	6.6	20,577	1.3	△90,028	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	513,228	549,685	△226,082	△70,796	766,033
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	840	840			1,680
自己株式の取得				△146	△146
当期純利益			110,605		110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	840	840	110,605	△146	112,139
平成19年12月31日 残高(千円)	514,068	550,525	△115,476	△70,943	878,172

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	△156	3,003	2,846	3,524	772,404
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,680
自己株式の取得					△146
当期純利益					110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,517	58	△8,459	△3,524	△11,983
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△8,517	58	△8,459	△3,524	100,155
平成19年12月31日 残高(千円)	△8,674	3,061	△5,612	—	872,559

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	514,068	550,525	△115,476	△70,943	878,172
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			20,577		20,577
連結除外による利益剰余金増加高			2,242		2,242
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	22,820	—	22,820
平成20年12月31日 残高（千円）	514,068	550,525	△92,656	△70,943	900,993

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	△8,674	3,061	△5,612	—	872,559
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					20,577
連結除外による利益剰余金増加高					2,242
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,616	△1,146	3,469	43,768	47,237
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,616	△1,146	3,469	43,768	70,058
平成20年12月31日 残高（千円）	△4,058	1,915	△2,143	43,768	942,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失 (△)		119,310	△3,029	
2 減価償却費		48,109	33,280	
3 のれん償却		8,824	—	
4 貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△1,524	1,906	
5 退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		68	2,023	
6 受取利息及び受取配当金		△2,377	△4,551	
7 支払利息		3,458	3,017	
8 投資有価証券売却益		△680	△176	
9 関係会社株式売却益		—	△29,144	
10 投資有価証券評価損		4,400	19,996	
11 固定資産除却損		—	9,464	
12 関係会社整理損失		—	34,170	
13 減損損失		—	15,500	
14 売上債権の減少・増加 (△) 額		33,096	28,873	
15 たな卸資産の減少・増加 (△) 額		173	22	
16 仕入債務の増加・減少 (△) 額		△12,691	△14,713	
17 未払金の増加・減少 (△) 額		2,551	△3,686	
18 その他		17,122	△11,238	
小計		219,843	81,716	△138,127
17 利息及び配当金の受取額		2,384	4,559	
18 利息の支払額		△3,737	△3,381	
19 法人税等の支払額		△9,514	△16,211	
営業活動によるキャッシュ・フロー		208,976	66,681	△142,295

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少・増加 (△) 額		125,634	—	
2 有形固定資産の取得による支出		△10,795	△11,724	
3 無形固定資産の取得による支出		△8,314	△14,537	
4 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△32,470	△3,745	
5 有価証券・投資有価証券の売却等による収入		9,200	616	
6 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※2	—	26,098	
7 関係会社株式の売却による収入		—	81,075	
8 貸付けによる支出		△35,100	△100	
9 貸付金の回収による収入		6,948	6,696	
10 長期前払費用の支払による支出		△6,440	△25,287	
11 その他		△9,389	△4,836	
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,274	54,255	14,981
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (純額)		△130,000	—	
2 長期借入金の返済による支出		△40,000	△40,000	
3 自己株式の取得による支出		△146	—	
4 株式の発行による収入		1,680	—	
5 その他		△121	△0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△168,588	△40,000	128,587
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33	△663	△696
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		79,696	80,273	577
VI 現金及び現金同等物の期首残高		516,597	596,293	79,696
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	596,293	676,567	80,273

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 全ての子会社(㈱アルメイツ・㈱UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズ)を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 全ての子会社(㈱アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズ・モバイル求人㈱・㈱ふらっしゅ)を連結しております。 モバイル求人㈱及び㈱ふらっしゅは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱UML教育研究所は、当連結会計年度において株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費 創立費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて効果の発現する期間を合理的に見積もり、5年以内で均等償却しております。ただし、効果の発現が見込まれなくなったものについては、一括償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度479千円)は当連結会計年度末において営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた投資有価証券評価損(前連結会計年度60千円)は、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>連結財務諸表規則の改正によって、「連結調整勘定償却」(当連結会計年度8,824千円)は、当連結会計年度より「のれん償却」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度289千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">69,098千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">72,057千円</div>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">394,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,999千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,133千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	給料手当	394,578千円	退職給付費用	3,999千円	貸倒引当金繰入額	2,133千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">415,344千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,387千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,467千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>UML 事業</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">15,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p style="margin-left: 20px;">資格試験運営サービスにおける予想受験者数（受験料収入）を合理的に見積った結果、回収可能性が当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="margin-left: 20px;">事業用資産については各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能性の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.78%であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,421千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,042千円</td> </tr> </table>	給料手当	415,344千円	退職給付費用	5,387千円	貸倒引当金繰入額	7,467千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	UML 事業	長期前払費用	15,500	建物及び構築物	6,421千円	ソフトウェア	3,042千円
給料手当	394,578千円																								
退職給付費用	3,999千円																								
貸倒引当金繰入額	2,133千円																								
給料手当	415,344千円																								
退職給付費用	5,387千円																								
貸倒引当金繰入額	7,467千円																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都 新宿区	UML 事業	長期前払費用	15,500																						
建物及び構築物	6,421千円																								
ソフトウェア	3,042千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,219,800	10,000	—	11,229,800
合計	11,219,800	10,000	—	11,229,800
自己株式				
普通株式(注)2	473,293	1,223	—	474,516
合計	473,293	1,223	—	474,516

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式	474,516	—	—	474,516
合計	474,516	—	—	474,516

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">590,037千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,256千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">596,293千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	590,037千円	有価証券	6,256千円	現金及び現金同等物	596,293千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">653,208千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,358千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">676,567千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	653,208千円	有価証券	23,358千円	現金及び現金同等物	676,567千円		
現金及び預金勘定	590,037千円														
有価証券	6,256千円														
現金及び現金同等物	596,293千円														
現金及び預金勘定	653,208千円														
有価証券	23,358千円														
現金及び現金同等物	676,567千円														
<p>※2 _____</p>	<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱UML教育研究所が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱UML教育研究所株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,164千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,949千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失</td> <td style="text-align: right;">△34,170千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,901千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">26,098千円</td> </tr> </table>	流動資産	27,956千円	固定資産	63,164千円	流動負債	△6,949千円	関係会社整理損失	△34,170千円	株式の売却価額	50,000千円	現金及び現金同等物	△23,901千円	差引：売却による収入	26,098千円
流動資産	27,956千円														
固定資産	63,164千円														
流動負債	△6,949千円														
関係会社整理損失	△34,170千円														
株式の売却価額	50,000千円														
現金及び現金同等物	△23,901千円														
差引：売却による収入	26,098千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">11,066</td> <td style="text-align: center;">5,913</td> <td style="text-align: center;">5,152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">33,760</td> <td style="text-align: center;">28,622</td> <td style="text-align: center;">5,137</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">44,826</td> <td style="text-align: center;">34,536</td> <td style="text-align: center;">10,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,066	5,913	5,152	ソフトウェア	33,760	28,622	5,137	合計	44,826	34,536	10,290				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">11,060</td> <td style="text-align: center;">8,122</td> <td style="text-align: center;">2,937</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">13,600</td> <td style="text-align: center;">13,053</td> <td style="text-align: center;">546</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">24,660</td> <td style="text-align: center;">21,176</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,060	8,122	2,937	ソフトウェア	13,600	13,053	546	合計	24,660	21,176	3,484			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
有形固定資産「その他」	11,066	5,913	5,152																																				
ソフトウェア	33,760	28,622	5,137																																				
合計	44,826	34,536	10,290																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
有形固定資産「その他」	11,060	8,122	2,937																																				
ソフトウェア	13,600	13,053	546																																				
合計	24,660	21,176	3,484																																				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内			7,317千円	1年内			2,888千円																																
1年超			3,655千円	1年超			750千円																																
合計			10,972千円	合計			3,638千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																			
支払リース料			12,660千円	支払リース料			7,513千円																																
減価償却費相当額			11,612千円	減価償却費相当額			6,802千円																																
支払利息相当額			576千円	支払利息相当額			224千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				同左																																			
(減損損失について)				(減損損失について)																																			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,890	4,715	△2,175
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	32,231	25,732	△6,498
	小計	39,122	30,447	△8,674
合計		39,122	30,447	△8,674

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,200	680	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	6,256
非上場株式	780
合計	7,036

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	330	538	208
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	330	538	208
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	8,874	4,608	△4,266
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	14,006	14,006	—
	小計	22,881	18,615	△4,266
合計		23,211	19,153	△4,058

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄について19,216千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
616	176	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	13,328
フリー・ファイナンシャル・ファンド(FFF)	10,030
合計	23,358

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(イ) 取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	同左
(ロ) 取引に対する取組方針	当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	同左
(ハ) 取引の利用目的	当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左
(ニ) 取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	同左
(ホ) 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、管理本部において取引の実行・管理を行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社㈱UML教育研究所・㈱アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズは退職金制度がありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,858千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,145千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,713千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,189千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	△24,858千円	(ロ) 年金資産	19,145千円	(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)	△5,713千円	退職給付費用	4,189千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社㈱アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズ・モバイル求人㈱・㈱ふらっしゅは退職金制度がありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△28,119千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,383千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,736千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,701千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	△28,119千円	(ロ) 年金資産	20,383千円	(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)	7,736千円	退職給付費用	5,701千円
(イ) 退職給付債務	△24,858千円																
(ロ) 年金資産	19,145千円																
(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)	△5,713千円																
退職給付費用	4,189千円																
(イ) 退職給付債務	△28,119千円																
(ロ) 年金資産	20,383千円																
(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)	7,736千円																
退職給付費用	5,701千円																

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 150,587千円</p> <p>減損損失否認 34,270千円</p> <p>その他 14,346千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 199,203千円</p> <p>評価性引当額 <u>△199,203千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 <u>△1,253千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,253千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>1,253千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 157,282千円</p> <p>減損損失否認 23,801千円</p> <p>その他 23,553千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 204,636千円</p> <p>評価性引当額 <u>△181,636千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 23,000千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 <u>△211千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△211千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>22,788千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 5.0</p> <p>評価性引当額の増減 <u>△47.1</u></p> <p>留保金課税 5.2</p> <p>子会社税率差異 4.9</p> <p>その他 1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>10.2%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のモバイルビジネス事業部

事業の内容 主として携帯サイトの全国版の求人情報を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、モバイル求人株式会社を新設分割とする新設分割です。尚、本分割は会社法第805条に定める簡易分割により株主総会の承認を得ることなく行われました。モバイル求人株式会社が発行する普通株式2,000株は全て新設分割会社となる当社に割当交付いたしました。その後、平成20年11月10日付けで新設会社の業務提携

先である株式会社アルバイトタイムスに対して当社の保有株式の40%を譲渡いたしました。

(3) 結合後企業の名称

モバイル求人株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、会社分割により新設会社としてモバイル求人株式会社(以下「新設会社」という。)を設立し、新設会社においては「正社員JOB」のサイト運営、営業活動を展開し、株式会社アルバイトタイムス(本社:東京日本橋、代表:垣内康晴、ジャスダック証券取引所上場、コード:2341)との間で業務提携を締結し、別途アルバイトタイムスが設立する新会社において「正社員JOB」の営業活動を展開します。

当社の蓄積してきたサイト運営および営業活動のノウハウと、アルバイトタイムスの強固な営業力の相乗効果により、ナンバーワン正社員求人携帯サイトとして「正社員JOB」の更なる認知度向上に努めると共に、まずは首都圏、関西圏を皮切りに、順次、関東圏、中京圏、全国へ『正社員JOB』事業の展開を拡大し、全国規模での中小企業への浸透を図り、求人・求職のニーズを捉えて全国レベルで案件数の拡大を図って参ります。

2. 実施した会計処理の概要

分割時に当社が取得したモバイル求人株式会社の株式は、移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額に基づいて算定しているために、当該分割が当社の連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

モバイル求人株式会社の株式の帳簿価額と、この対価として株式会社アルバイトタイムスから受け取った現金との差額を、当社の当連結財務諸表上「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,463,648	212,606	11,443	1,687,697	—	1,687,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	171	—	201	(201)	—
計	1,463,678	212,777	11,443	1,687,899	(201)	1,687,697
営業費用	1,362,689	199,367	9,944	1,572,002	(1,600)	1,570,401
営業利益	100,988	13,409	1,498	115,897	1,398	117,296
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,068,928	49,767	3,220	1,121,915	—	1,121,915
減価償却費	48,112	6	0	48,119	(9)	48,109
資本的支出	25,118	—	—	25,118	—	25,118

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、資格王・受験王、
求人情報マガジン (職-ing・JOBPOST・e-JOBPOST)、UML関連事業

(2) 人材派遣事業……………人材派遣

(3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

6 事業区分については、従来、「情報サービス事業」及び「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めていた人材派遣業務を「人材派遣事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は当連結会計年度において人材派遣業務の金額的重要性が増したことから当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス事業(千円)	人材派遣事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,537,118	106,021	115,340	1,758,480	—	1,758,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,431	102	624	2,159	(2,159)	—
計	1,538,550	106,124	115,965	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	103,845	111,347	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	2,278	4,617	28,298	1,833	30,132
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,147,630	24,835	27,138	1,199,605	(122)	1,199,483
減価償却費	77,012	23	25	77,062	(1)	77,060
減損損失	169,511	—	—	169,511	—	169,511
資本的支出	94,958	—	—	94,958	(396)	94,562

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	情報サービス事業(千円)	人材派遣事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,354,766	253,466	1,450	1,609,683	—	1,609,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,390	—	—	1,390	(1,390)	—
計	1,356,156	253,466	1,450	1,611,073	(1,390)	1,609,683
営業費用	1,335,150	240,216	803	1,576,170	(2,710)	1,573,460
営業利益	21,006	13,250	647	34,903	1,320	36,223
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,051,007	58,249	333	1,109,589	—	1,109,589
減価償却費	33,288	—	—	33,288	(8)	33,280
減損損失	15,500	—	—	15,500	—	15,500
資本的支出	51,549	—	—	51,549	—	51,549

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、資格王・受験王、正社員JOB求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、UML関連事業
- (2) 人材派遣事業……………人材派遣
- (3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業	—	—	業務提携	業務代行売上	6,195	受取手形及び売掛金	1,050
								代理店手数料	8,465	支払手形及び買掛金	1,887
								事務作業代行	1,200	流動資産「その他」	121
								受取出向料	—	流動資産「その他」	910
								資金の貸付	—	流動資産「その他」	6,676
										短期貸付金	6,676
長期貸付金	—	23,474									

(注1) 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注) 2	取引金額 (千円) (注) 3	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業	—	—	業務提携	代理店手数料	7,992	買掛金	275
								事務作業代行	1,500	流動資産「その他」	315
								受取出向料	—	流動資産「その他」	1,452
								受取賃貸料	128	流動資産「その他」	25
								資金の貸付	—	短期貸付金	6,928
										長期貸付金	16,546
利息の受取	1,017	流動資産「その他」	14								

(注1) 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	81円13銭	1株当たり純資産額	83円57銭
1株当たり当期純利益	10円29銭	1株当たり当期純利益	1円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	110,605	20,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,605	20,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,751	10,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 413個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 325個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		535,081		520,934		
2 売掛金		123,056		88,880		
3 有価証券		6,256		23,358		
4 商品		117		0		
5 仕掛品		40		171		
6 前払費用		7,926		4,595		
7 短期貸付金		6,676		7,008		
8 立替金		3,505		15,003		
9 未収入金		—		10,489		
10 繰延税金資産		—		23,000		
11 その他		1,293		1,436		
貸倒引当金		△3,855		△3,934		
流動資産合計			680,100		690,944	10,844
				64.5		67.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		55,804		46,585		
減価償却累計額		36,515	19,288	30,921	15,663	
(2) 構築物		1,133		1,133		
減価償却累計額		992	140	1,007	125	
(3) 工具器具及び備品		40,004		42,488		
減価償却累計額		24,949	15,054	32,613	9,875	
(4) 土地			116,692		116,692	
有形固定資産合計			151,175		142,356	△8,819

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		15,895		13,626			
(2) 電話加入権		6,919		6,919			
(3) その他		2,625		—			
無形固定資産合計			25,440		20,546	△4,893	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		31,227		19,153			
(2) 関係会社株式		10,000		76,945			
(3) 出資金		206		206			
(4) 関係会社出資金		6,000		6,000			
(5) 長期貸付金	※1	124,474		32,546			
(6) 破産更生債権等		2,047		4,047			
(7) 長期前払費用		772		289			
(8) 敷金・差入保証金		35,159		34,962			
(9) 保険積立金		19,607		24,332			
貸倒引当金		△31,429		△20,682			
投資その他の資産合計			198,065		177,801	△20,264	
固定資産合計			374,681	35.5	340,704	33.0	△33,977
資産合計			1,054,781	100.0	1,031,649	100.0	△23,132

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		50,940		37,960			
2		40,000		20,000			
3		39,834		54,161			
4		12,175		9,497			
5		6,774		—			
6		11,567		2,997			
7		7,852		8,587			
8		9,659		13,523			
9		—		2,613			
			178,805	17.0	149,342	14.5	△29,463
II 固定負債							
1		20,000		—			
2		5,713		7,736			
			25,713	2.4	7,736	0.7	△17,976
			204,518	19.4	157,078	15.2	△47,440

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			514,068 48.7		514,068 49.8	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		140,820		140,820		
(2) その他資本剰余金		409,705		409,705		
資本剰余金合計			550,525 52.2		550,525 53.4	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△134,711		△115,020		
利益剰余金合計			△134,711 △12.8		△115,020 △11.2	19,691
4 自己株式			△70,943 △6.7		△70,943 △6.8	—
株主資本合計			858,937 81.4		878,629 85.2	19,691
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			△8,674 △0.8		△4,058 △0.4	4,616
評価・換算差額等合計			△8,674 △0.8		△4,058 △0.4	4,616
純資産合計			850,263 80.6		874,570 84.8	24,307
負債純資産合計			1,054,781 100.0		1,031,649 100.0	△23,132

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高							
1 情報サービス収入		1,394,867		1,294,091			
2 商品売上高		1,143	1,396,010	1,116	1,295,207	100.0	△100,803
II 売上原価							
1 当期情報サービス原価		396,733		359,955			
2 期首商品たな卸高		205		117			
3 当期商品仕入高		179		783			
合計		397,119		360,856			
4 期末商品たな卸高		117	397,001	0	360,856	27.9	△36,144
売上総利益			999,009		934,350	72.1	△64,658
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		41,517		33,786			
2 広告宣伝費		33,269		54,364			
3 貸倒引当金繰入額		1,050		7,393			
4 役員報酬		77,930		76,948			
5 給与手当		363,674		385,513			
6 退職給付費用		3,999		5,387			
7 福利厚生費		47,266		51,531			
8 通信費		36,235		38,096			
9 賃借料		85,665		80,407			
10 減価償却費		12,795		12,269			
11 貸倒損失		2,072		2,073			
12 業務手数料		61,429		69,232			
13 その他		81,935	848,842	93,418	910,422	70.2	61,579
営業利益			150,166		23,928	1.9	△126,238

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	3,940			4,469			
2 受取配当金		221			322			
3 投資有価証券売却益		479			—			
4 不動産賃貸料	※1	3,872			3,568			
5 受取手数料	※1	5,099			11,446			
6 その他		266	13,878	0.9	373	20,180	1.5	6,301
V 営業外費用								
1 支払利息		3,049			1,163			
2 支払手数料		—			409			
3 株式交付費		121			0			
4 貸倒引当金繰入額		—			451			
5 その他		36	3,207	0.2	12	2,037	0.2	△1,170
経常利益			160,837	11.5		42,071	3.2	△118,765
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		200			176			
2 関係会社株式売却益		—			28,170			
3 貸倒引当金戻入益		2,010	2,210	0.1	—	28,346	2.2	26,135
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		4,400			19,996			
2 関係会社株式評価損		41,317			—			
3 関係会社整理損失		—			42,000			
4 貸倒引当金繰入額		15,000			—			
5 固定資産除却損		—			9,464			
6 その他		—	60,717	4.3	218	71,679	5.5	10,961
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)			102,330	7.3		△1,261	△0.1	△103,592
法人税、住民税及び事業税		4,531			2,046			
法人税等調整額		—	4,531	0.3	△23,000	△20,953	△1.6	△25,484
当期純利益			97,799	7.0		19,691	1.5	△78,107

情報サービス原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		59,201	14.9	40,091	11.1
II 経費		337,371	85.1	319,995	88.9
(うち外注費)		(322,982)		(296,014)	
当期総製造費用		396,572	100.0	360,086	100.0
仕掛品期首たな卸高		201		40	
合計		396,774		360,127	
仕掛品期末たな卸高		40		171	
当期情報サービス原価		396,733		359,955	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605	
事業年度中の変動額									
新株の発行	840	840		840				1,680	
自己株式の取得							△146	△146	
当期純利益					97,799	97,799		97,799	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	840	840	—	840	97,799	97,799	△146	99,332	
平成19年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	△134,711	△134,711	△70,943	858,937	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,680
自己株式の取得			△146
当期純利益			97,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,517	△8,517	△8,517
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,517	△8,517	90,814
平成19年12月31日 残高 (千円)	△8,674	△8,674	850,263

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	△134,711	△134,711	△70,943	858,937	
事業年度中の変動額									
新株の発行									
自己株式の取得									
当期純利益					19,691	19,691		19,691	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	19,691	19,691	—	19,691	
平成20年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	△115,020	△115,020	△70,943	878,629	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△8,674	△8,674	850,263
事業年度中の変動額			
新株の発行			
自己株式の取得			
当期純利益			19,691
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,616	4,616	4,616
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,616	4,616	24,307
平成20年12月31日 残高 (千円)	△4,058	△4,058	874,570

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用し ております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用してお ります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 株式交付費については、支出時に全額費 用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」として表示していた「未収入金」(前期1,022千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」として表示していた「支払手数料」(前期1千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (固定資産) 長期貸付金 101,000千円</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (固定資産) 長期貸付金 16,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 2,067千円 不動産賃貸料 2,400千円 受取手数料 3,829千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 401千円 不動産賃貸料 2,235千円 受取手数料 9,410千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	473,293	1,223	—	474,516
合計	473,293	1,223	—	474,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	474,516	—	—	474,516
合計	474,516	—	—	474,516

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）				当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	11,066	5,913	5,152	工具器具及び備品	11,060	8,122	2,937
ソフトウェア	33,760	28,622	5,137	ソフトウェア	13,600	13,053	546
合計	44,826	34,536	10,290	合計	24,660	21,176	3,484
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,317千円	1年内			2,888千円
1年超			3,655千円	1年超			750千円
合計			10,972千円	合計			3,638千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,660千円	支払リース料			7,513千円
減価償却費相当額			11,612千円	減価償却費相当額			6,802千円
支払利息相当額			576千円	支払利息相当額			224千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">148,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△243,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	58,541千円	関係会社株式評価損否認	148,815千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	10,957千円	その他	14,576千円	繰延税金資産小計	243,064千円	評価性引当額	△243,064千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	—千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">116,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">91,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△218,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,000千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	116,074千円	関係会社株式評価損否認	91,554千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	7,936千円	その他	15,790千円	繰延税金資産小計	241,529千円	評価性引当額	△218,529千円	繰延税金資産合計	23,000千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	23,000千円
繰越欠損金	58,541千円																																								
関係会社株式評価損否認	148,815千円																																								
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																								
貸倒引当金否認	10,957千円																																								
その他	14,576千円																																								
繰延税金資産小計	243,064千円																																								
評価性引当額	△243,064千円																																								
繰延税金資産合計	—千円																																								
繰延税金負債合計	—千円																																								
繰延税金資産の純額	—千円																																								
繰越欠損金	116,074千円																																								
関係会社株式評価損否認	91,554千円																																								
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																								
貸倒引当金否認	7,936千円																																								
その他	15,790千円																																								
繰延税金資産小計	241,529千円																																								
評価性引当額	△218,529千円																																								
繰延税金資産合計	23,000千円																																								
繰延税金負債合計	—千円																																								
繰延税金資産の純額	23,000千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△46.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	5.8	評価性引当額の増減	△46.5	留保金課税	6.0	その他	△1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																										
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に参入されない項目	5.8																																								
評価性引当額の増減	△46.5																																								
留保金課税	6.0																																								
その他	△1.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	79円06銭	1株当たり純資産額	81円32銭
1株当たり当期純利益	9円10銭	1株当たり当期純利益	1円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	97,799	19,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	97,799	19,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,751	10,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 413個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 325個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中村 隆夫

※取締役 正田 紘

※取締役 深谷 弦希

・退任予定取締役

取締役 梨本義暁 (現 ㈱ふらっしゅ代表取締役)

取締役 荒井邦彦 (現 執行役員管理部門担当)

③ 就任予定日

平成21年3月30日

※ 会社法第2条第15号に規定する社外となります。

(2) その他

該当事項はありません。